平成 17 年 3 月期財務諸表（民間会計基準準拠）の概要

国際協力銀行

国際協力銀行は、平成 17 年 3 月期の財務諸表（民間会計基準準拠）を作成し、平成 17 年 6 月 30 日付で公表致しました。なお、今回発表した財務諸表については、その客観性を確保するため、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準じて、自主的に中央青山監査法人から監査証明を取得しています。

平成 17 年 3 月期財務諸表（民間会計基準準拠）に係る主要な指標は以下の通りです。

（単位：百万円）

	平成 17 年 3 月期			平成 16 年 3 月期		
	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
経常収益	508,310	254,430	253,879	527,003	271,282	255,721
経常費用	409,305	238,413	170,892	352,851	225,271	135,362
経常利益	99,004	16,017	82,987	174,152	46,010	120,358
特別損益	31,418	326	31,092	33,759	443	41,098
当期純利益	130,423	16,343	114,079	207,910	46,453	161,457

（単位：百万円・%）

	平成 17 年 3 月期			平成 16 年 3 月期		
	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定	総括	国際金融等勘定	海外経済協力勘定
資産の部合計	20,653,038	9,827,312	10,825,726	20,839,757	10,146,237	10,693,520
現金預け金	170,029	106,105	63,924	217,328	182,404	34,924
有価証券	119,980	103	119,877	120,514	－	120,514
貸出金	19,187,414	8,446,621	10,740,793	19,306,245	8,727,720	10,578,524
その他資産	599,982	523,350	76,631	704,284	622,481	81,802
支払承諾見返	899,389	899,389	－	724,924	724,924	－
貸倒引当金	△353,664	△171,153	△182,511	△263,425	△133,868	△129,557
負債の部合計	12,477,695	8,227,942	4,249,752	12,943,761	8,525,535	4,418,226
債券	1,776,254	1,751,254	25,000	1,561,373	1,536,373	25,000
借用金	9,559,735	5,359,276	4,200,459	10,392,925	6,027,018	4,365,907
その他負債	224,079	206,716	17,363	246,191	225,843	20,347
支払承諾	899,389	899,389	－	724,924	724,924	－
資本の部合計	8,175,343	1,599,369	6,575,973	7,895,995	1,620,702	6,275,293
資本金	7,876,744	985,500	6,891,244	7,690,144	985,500	6,704,644
剰余金	298,598	613,869	△315,270	205,851	635,202	△429,350
資本／資産（%）	39.6	16.3	60.7	37.9	16.0	58.7

Ⅰ　損益の状況

当行は、貸出等による資金運用期間が借入等による資金調達期間を上回る資産・負債構成となっており、また、資金運用・資金調達ともに長期という特徴があります。この特徴から数年来の金利低下・低位安定局面においては利息収支差が継続的かつ堅調に推移してきましたが、平成 16 年度においても引き続きこの基調に大きな変化はなく、結果として、業務純益は 1,926 億円となりました。ただし、経常利益は、一部債務者の状況悪化に対応した個別引当積み増しを中心とする貸倒引当金の繰入等の減益要因のため、990 億円に止まりました。また、当期純利益は、政府一般会計からの 300 億円の交付金受入等を中心とする特別利益 314 億円があり、1,304 億円となりました。同交付金は、平成 14 年度に実施された債務救済方式の見直しに伴い、当行の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの政府方針の下、平成 15 年度より交付されているものです。

【総括】

（単位：億円）

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
業務粗利益	2,156	2,101
資金利益	2,040	2,139
役務取引等利益	6	9
その他業務利益	109	△48
営業経費（△）	△229	△244
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,926	1,856
その他経常利益	△936	△115
貸倒引当金・投資損失引当金繰入額	△909	△99
貸出金償却	△0	△1
株式等償却	△28	△19
その他	1	4
経常利益	990	1,741
特別損益	314	337
当期純利益	1,304	2,079

【国際金融等勘定】

（単位：億円）

	平成17年3月期	平成16年3月期
業務粗利益	683	787
資金利益	549	807
役務取引等収益	21	25
その他業務利益	112	△46
営業経費（△）	△143	△152
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	539	634
その他経常利益	△379	△174
貸倒引当金・投資損失引当金繰入額	△380	△177
貸出金償却	△0	△1
株式等償却	―	―
その他	1	4
経常利益	160	460
特別損益	3	4
当期純利益	163	464

【海外経済協力勘定】

（単位：億円）

	平成17年3月期	平成16年3月期
業務粗利益	1,473	1,314
資金利益	1,491	1,331
役務取引等収益	△14	△15
その他業務利益	△3	△1
営業経費（△）	△86	△91
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,387	1,222
その他経常利益	△557	△19
貸倒引当金・投資損失引当金繰入額	△529	―
貸出金償却	―	―
株式等償却	△28	△19
その他	0	0
経常利益	829	1,203
特別損益	310	410
当期純利益	1,140	1,614

Ⅱ　資産、負債及び資本の状況

平成17年3月末の国際金融等勘定の総資産は9兆8,273億円(対前期末比3,189億円減)、負債計は8兆2,279億円（同2,985億円減)、資本計は1兆5,993億円（同213億円減)、海外経済協力勘定の総資産は10兆8,257億円（対前期末比1,322億円増)、負債計は4兆2,497億円（同1,684億円減)、資本計は6兆5,759億円（同3,006億円増)、総括の総資産は20兆6,530億円(対前期末比1,867億円減)、負債計は12兆4,776億円(4,660億円減)、資本計は8兆1,753億円（同2,793億円増）となりました。

Ⅲ　貸出金の状況

資産自己査定については、以下に掲げるリスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成9年4月15日日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に準拠した中央青山監査法人による監査を受けており、適切と認められた情報を開示しています。

当行の特徴として途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF（国際通貨基金）との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当行が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）及び要管理債権（金融再生法）に分類しています。

＜リスク管理債権＞

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 5 号ロ）に基づき分類を行ったものです。

【総括】

（単位：億円・%）

	17 年 3 月期末		16 年 3 月期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	16 年 3 月期末比		17 年 3 月期末	16 年 3 月期末
リスク管理債権合計	14,409	△132	14,542	7.51%	7.53%
破綻先債権	－	△0	0	－	0.00%
延滞債権	3,885	1,205	2,680	2.03%	1.39%
3 ヶ月以上延滞債権	27	△675	702	0.01%	0.36%
貸出条件緩和債権	10,497	△661	11,158	5.47%	5.78%
貸出金残高合計	191,874	△1,188	193,062	100.00%	100.00%

【国際金融等勘定】

（単位：億円・%）

	17 年 3 月期末		16 年 3 月期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	16 年 3 月期末比		17 年 3 月期末	16 年 3 月期末
リスク管理債権合計	5,939	△238	6,177	7.03%	7.08%
破綻先債権	－	△0	0	－	0.00%
延滞債権	2,657	493	2,164	3.15%	2.48%
3 ヶ月以上延滞債権	27	△133	160	0.03%	0.18%
貸出条件緩和債権	3,254	△597	3,852	3.85%	4.41%
貸出金残高合計	84,466	△2,810	87,277	100.00%	100.00%

【海外経済協力勘定】

（単位：億円・%）

	17 年 3 月期末		16 年 3 月期末残高	貸出金残高に占める比率	
	残高	16 年 3 月期末比		17 年 3 月期末	16 年 3 月期末
リスク管理債権合計	8,470	105	8,365	7.89%	7.91%
破綻先債権	－	－	－	－	－
延滞債権	1,227	711	515	1.14%	0.49%
3 ヶ月以上延滞債権	－	△542	542	－	0.51%
貸出条件緩和債権	7,242	△63	7,306	6.74%	6.91%
貸出金残高合計	107,407	1,622	105,785	100.00%	100.00%

＜金融再生法開示債権＞

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法開示基準に基づき分類を行ったものです。

【総括】

（単位：億円・％）

	17年3月期末 残高	17年3月期末 16年3月期末比	16年3月期末残高	総与信に占める比率 17年3月期末	総与信に占める比率 16年3月期末
金融再生法開示債権	14,411	△143	14,554	7.11%	7.20%
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	697	13	683	0.34%	0.34%
危険債権	3,189	1,179	2,009	1.57%	0.99%
要管理債権	10,524	△1,337	11,861	5.20%	5.87%
正常債権	188,148	546	187,601	92.89%	92.80%
合計	202,559	403	202,156	100.00%	100.00%

【国際金融等勘定】

（単位：億円・％）

	17年3月期末 残高	17年3月期末 16年3月期末比	16年3月期末残高	総与信に占める比率 17年3月期末	総与信に占める比率 16年3月期末
金融再生法開示債権	5,940	△248	6,189	6.29%	6.48%
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	697	13	683	0.74%	0.72%
危険債権	1,961	468	1,493	2.08%	1.56%
要管理債権	3,281	△731	4,012	3.48%	4.20%
正常債権	88,469	△916	89,386	93.71%	93.52%
合計	94,410	△1,165	95,576	100.00%	100.00%

【海外経済協力勘定】

（単位：億円・％）

	17年3月期末 残高	17年3月期末 16年3月期末比	16年3月期末残高	総与信に占める比率 17年3月期末	総与信に占める比率 16年3月期末
金融再生法開示債権	8,470	105	8,365	7.83%	7.85%
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—
危険債権	1,227	711	515	1.14%	0.48%
要管理債権	7,242	△606	7,849	6.70%	7.36%
正常債権	99,678	1,463	98,215	92.17%	92.15%
合計	108,148	1,568	106,580	100.00%	100.00%

以　上